

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費		担当部局庁	研究振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	研究振興戦略官付		研究振興戦略官 岡村 直子		
会計区分	一般会計		施策名	X-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進 X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人放射線医学総合研究所法 第14条		関係する計画、通知等	放射線医学総合研究所中期目標、第3次対がん10か年総合戦略(平成18年3月閣議決定)、がん対策推進基本計画(平成19年6月閣議決定)、原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会決定)、原子力の重点安全研究計画(平成21年8月原子力安全委員会決定)、防災基本計画(平成20年2月18日中央防災会議決定)、緊急被ばく医療の在り方について(平成13年6月(平成20年10月一部改訂)原子力安全委員会、原子力施設等防災専門部会決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・重粒子線がん治療の高度化に資するため、次世代照射法を確立し、治療成績の向上と治療患者数の増加を目指す。 ・独立行政法人整理合理化計画(H19.12.24)の決定により、当所那珂湊支所(茨城県)を平成22年度までに廃止し、事務・事業の規模の適正化・効率化等を推進する。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・QOL(生活の質)の高い重粒子線がん治療のニーズの高まりにより、年々治療希望患者数が増加している。これに対応するため、平成21年度末に竣工した新治療研究施設に新たな治療照射装置等を整備し、治療成績の向上、副作用のリスク低減、日帰り治療などのオンデマンド治療システムの構築に向けた次世代照射システムの確立のためのシステム機能を増強する。 ・独立行政法人整理合理化計画に基づく那珂湊支所廃止のため、建屋等の解体工事を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	100	64	627	472	1,810	
		補正予算	-	1,100	923	-		
		繰越し等	2,532	2,833	▲1,005	1,005		
		計	2,632	3,997	545	1,477	1,810	
		執行額	1,321	3,966	545			
	執行率(%)	50.2%	99.2%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(独)放射線医学総合研究所の事業を実施するうえで必要な施設、設備を整備する。		成果実績		(独)放射線医学総合研究所の事業を実施するうえで必要な施設、設備を整備。 重粒子線施設(治療エリア)、重粒子線がん治療施設の高度化、那珂湊支所廃止、超伝導小型炭素線回転ガントリーの一部を整備。			-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	施設整備の整備件数		活動実績 (当初見込み)	件	1 (1)	- (-)	2 (2)	(1)
単位当たりコスト	-		算出根拠	※(独)放射線医学総合研究所の事業を実施するうえで必要な施設整備補助金であるため、単位当たりコストの算出は困難				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	超伝導小型炭素線回転ガントリーの整備	472百万円	810百万円	【東日本大震災復興関連事業 要求額1,000百万円】				
	環境動態研究機能の整備	-	1,000百万円	東電福島第一原発事故対応等に伴う増 1,338百万円				
	計	472百万円	1,810百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・執行面においては、内閣官房行政改革推進室が主催し、各研究開発法人の調達関係者で構成される「研究開発事業に係る調達の在り方に関する検証会議」に参加するとともに、文部科学省所管の8法人で設置した研究開発調達検討会合において、ベストプラクティスの抽出・実行に向けた取り組みを行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、放射線利用と放射線規制科学の推進に取り組む放射線医学総合研究所の施設・設備の整備に必要な施設整備費補助金を支出するものである。</p> <p>2. 所見：中期目標・中期計画に掲げられた計画に従って着実に措置すべきである。ただし、昨年のお他事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、予算の硬直化を防ぐため、後年度負担も念頭に整備内容を精査することにより、事業の効率化を一層進めるべきである。また、今般の東日本大震災による被災状況を踏まえ、施設・設備の復旧状況にも留意すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>○平成23年2月から開催された研究開発事業に係る調達の在り方に関する連絡会議(関係府省)及び検証会議(関係法人)において、研究開発の特性に応じた調達の在り方について検討・情報共有を開始したところ。東日本大震災のため進捗が遅れているが、平成23年度中を目標に、ベストプラクティスの抽出・実行を含め、合理的な調達の実現に向けた取組を開始する予定である。</p> <p>また、文部科学省所管の8法人で設置した研究開発調達検討会合においても、ベストプラクティスの抽出・実行について、契約額の適正化、競争性・透明性の向上等の具体策の検討を行っている。</p> <p>○研究開発・医療上の的確かつ迅速な対応の必要性を勘案しつつも、多くの企業が参加し競争性を高めることができる様に、規格、性能等を客観的に規定し、さらに実績要件、資格要件を最小限度となる仕様作成マニュアルなどを整備する取り組みを行っている。また、契約方式が、随意契約となる場合には、真にやむを得ないものであるのかの判断を事前に契約審査委員会に諮り、かつ契約監視委員会の評価を受け厳格に適用することとしており、競争契約においても一者応札となった場合には、その要因を分析し、見直しにつなげるように引き続き取り組むこととしている。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成19年度の補正予算により措置された重粒子線施設(治療エリア)の増設(3,945,323千円)が、予期しない地下埋設物の発見によって工期が延長したこと、平成20年度においても患者保護の観点から建屋設計の見直しが指摘されたことで、平成21年度に竣工することになった。</p> <p>・平成22年度の補正予算により重粒子線がん治療装置の高度化事業が措置されたが、同事業で設備整備するために要する資材が供給事情の悪化により入手困難となったため、平成23年度に繰り越した。</p> <p>・平成23年3月11日に発生した東関東大震災の影響により、平成22年度に措置されていた那珂湊支所の建屋解体に伴う工事の一部を平成23年度に繰り越した。</p>			

※平成22年度実績を記入

文部科学省
545 百万円

※国費投入額と総事業費の差額は、契約差額等である。

事業概要

独立行政法人放射線医学総合研究所における施設整備の財源に充てるために必要な金額を交付

〔補助〕

【A】(独)放射線医学総合研究所
543百万円(施設整備補助金部門)

【B】重粒子線がん治療装置の高度化等
(E室整備) 387百万円

【C】那珂湊支所廃止に伴う経費
156百万円

【B】重粒子線がん治療装置の高度化等(E室整備)

一般競争 一般競争

【B-1】
・E治療室垂直用スキャニング照射システムならびに、ビーム輸送ラインの制作
・(株)東芝電力システム社
・346百万円

【B-2】
・次世代スキャニング治療照射運用試験
・(株)東芝電力システム社
・41百万円

事業概要
新治療研究棟E治療室において垂直照射を行うために必要となるE室向け垂直スキャニング照射システムと垂直ビーム輸送ラインの製作並びに設置工事を行う。

事業概要
次世代重粒子線がん治療装置建設のために開発してきた3次元スキャニング照射システム、患者ハンドリングシステム等を使用し、治療照射を円滑に確実に行うための運用試験を行う。

【C】那珂湊支所廃止に伴う経費

随意契約 一般競争 随意契約 随意契約 随意契約 随意契約

【C-1】
・那珂湊支所廃止に伴う放射性廃棄物の引渡しに関する業務委託
・(社)日本アイソトープ協会
・92百万円

【C-2】
・那珂湊支所廃止に伴う放射線汚染設備撤去工事
・東京ニュークリア・サービス(株)
・61百万円

【C-3】
・放射性廃棄物の処理に関する委託業務
・独立行政法人日本原子力開発機構
・2百万円

【C-4】
・処理済廃液の運搬及び引渡しに係わる作業の業務委託
・(株)アトックス東海
・1百万円

【C-5】
・放射線管理区域土壌汚染調査の為に土壌採取
・エイチ・エム(有)
・0.3百万円

【C-6】
・那珂湊支所廃止に伴う放射性廃棄物用ドラム缶(L型輸送物)の輸送
・(株)アトックス東海
・0.3百万円

事業概要
那珂湊支所廃止に伴う放射性廃棄物の廃棄業務を委託する。

事業概要
那珂湊支所廃止に伴い管理区域内の大型水槽等排水管、排気タンク、排気管系統及びその他放射線管理区域内設備撤去工事を行う。

事業概要
独立行政法人日本原子力開発機構原子力科学研究所放射線廃棄物処理場において、那珂湊支所より運搬した排水濃度限度以下に処理を行った放射性廃液の処理を行う。

事業概要
那珂湊支所の放射性廃液処理装置で排水濃度限度以下に処理を行った放射性廃液を、独立行政法人日本原子力開発機構原子力科学研究所放射線廃棄物処理場へ運搬し、引渡しを行う。

事業概要
那珂湊支所廃止に伴い、支所の放射線管理区域の直下又は直近の土壌の放射性物質の濃度の測定を行うために、土壌の採取を行う。

事業概要
那珂湊支所廃止に伴う放射性廃棄物用ドラム缶(L型輸送物)の輸送に、発生した核燃料物質により汚染された資材をつめたL型輸送物を支所廃棄物保管庫から千葉本所アルファ線棟へ運搬する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)放射線医学総合研究所			B-2.(株)東芝電力システム社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	E治療室垂直用スキャニング照射システムならびに、ビーム輸送ラインの制作、次世代スキャニング治療照射運用試験、那珂湊支所廃止に伴う放射性廃棄物の引渡しに関する業務委託、那珂湊支所廃止に伴う放射線汚染設備撤去工事等	543	事業費(物件費)	次世代スキャニング治療照射運用試験	41
計		543	計		41
B.重粒子線がん治療装置の高度化等(E室整備)			C-1.(社)日本アイソトープ協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	E治療室垂直用スキャニング照射システムならびに、ビーム輸送ラインの制作、次世代スキャニング治療照射運用試験	387	事業費(物件費)	那珂湊支所廃止に伴う放射性廃棄物の引渡しに関する業務委託	92
計		387	計		92
C.那珂湊支所廃止に伴う経費			C-2.東京ニュークリア・サービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	那珂湊支所廃止に伴う放射性廃棄物の引渡しに関する業務委託、那珂湊支所廃止に伴う放射線汚染設備撤去工事等	156	事業費(物件費)	那珂湊支所廃止に伴う放射線汚染設備撤去工事	61
計		156	計		61
B-1.(株)東芝電力システム社			C-3.(独)日本原子力開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	E治療室垂直用スキャニング照射システムならびに、ビーム輸送ラインの制作	346	事業費(物件費)	放射性廃棄物の処理に関する委託業務	2
計		346	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

C-4.(株)アトックス東海					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	処理済廃液の運搬及び引渡しに係わる作業の業務委託	1			
計		1	計		0
C-5.エイチ・エム(有)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	放射線管理区域土壌汚染調査の為に土壌採種	0.3			
計		0.3	計		0
C-6.(株)アトックス東海					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	那珂湊支所廃止に伴う放射性廃棄物用ドラム缶(L型輸送物)の輸送	0.3			
計		0.3	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.重粒子線がん治療装置の高度化等(E室整備)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝 電カシステム社	新治療研究棟E治療室において垂直照射を行うために必要となるE室向け垂直スキャンニング照射システムと垂直ビーム輸送ラインの製作並びに設置工事を行う。	346	1	99.70
2	(株)東芝 電カシステム社	次世代重粒子線がん治療装置建設のために開発してきた3次元スキャンニング照射システム、患者ハンドリングシステム等を使用し、治療照射を円滑に確実に行うための運用試験を行う。	41	1	99.77

C.那珂湊支所廃止に伴う経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本アイソトープ協会	那珂湊支所廃止に伴う発生した放射性廃棄物の廃棄業務を委託する。	92	随意契約	-
2	東京ニュークリア・サービス(株)	那珂湊支所廃止に伴い管理区域内の大型水槽等排水管、排水タンク、排気管系統及びその他放射線管理区域内設備撤去工事を行う。	61	3	74.74
3	(独)日本原子力開発機構	独立行政法人日本原子力開発機構原子力科学研究所放射性廃棄物処理場において、那珂湊支所より運搬した排水濃度限度以下に処理を行った放射性廃液の処理を行う。	2	随意契約	-
4	(株)アトックス東海	那珂湊支所の放射性廃液処理装置で排水濃度限度以下に処理を行った放射性廃液を、独立行政法人日本原子力開発機構原子力科学研究所放射性廃棄物処理場へ運搬し、引渡しを行う。	1	随意契約	-
5	エイチ・エム(有)	那珂湊支所廃止に伴い、支所の放射線管理区域の直下又は直近の土壌の放射性物質の濃度の測定を行うために、土壌の採取を行う。	0.3	随意契約	-
5	(株)アトックス東海	那珂湊支所廃止に伴う放射線管理区域の放射線汚染設備撤去工事において発生した核燃料物質により汚染された資材をつめたL型輸送物を支所廃棄物保管庫から千葉本所アルファ線棟へ運搬する。	0.3	随意契約	-